事務事業マネジメントシート（令和 2年度実績と令和 3年度計画）

令和 3年12月23日更新

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業	□ マニフェスト関連	□ 全庁横断課題関連	□ 集中改革プラン関連

総合計画体系						
政策	2	福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	緒方 寿雄
施策	5	健康づくりの推進	所属課	保険年金課	担当者名	山口 建太
施策の柱	19	病気にならない生活習慣の確立	所属班	保険年金班	（内線）	1174

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	
	国保	6	2	1	11249 他		高齢者医療の確保に関する法律

終了、開始年度	□ 2年度で終了 □ 2年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 □期間限定複数年度	（開始年度 18 年度）（ ～ 年度）

★事務事業の概要（ＰＬＡＮ）

【事業の内容】	【前年度内容】・平成２０年４月１日から、年度年齢４０～７４歳の合志市国保に加入している市民を対象に実施。 ・平成３１年度から特定健康診査の受診率向上と、利便性向上のため個別健診医療機関を２医療機関追加し、１４医療機関となっている。また、人間ドックは、７医療機関で受診できる。 ・特定保健指導は、養生園保健センター他５受診機関に委託している。 ・重症化予防のため、受診後の健診結果発送に合わせ健診結果説明会を行なっている。 ・国は受診率、保健指導実施率ともに６０％を目標としている。 【未受診者対策】 ・４０歳と年度で初めて国民健康保険へ加入した方（4.1取得）へ無料クーポン券の配布。（以後、未受診者へ再勧奨） ・がん複合検診時の受診勧奨。 ・生活習慣病治療中の方へのみなし健診勧奨 ・特定健診に運動・栄養指導等を付加したプレミアム健診の実施
【業務の流れ】	【前年度内容】①健診機関と打ち合わせ②契約事務 ③広報での周知、対象者個別通知郵送 ③健診結果から対象者を選定し、特定保健指導を実施（事後の相談、訪問、各種教室の実施）④未受診者への訪問や電話・通知による受診勧奨 ④事業実績報告 ⑤国・県への事業負担金申請
【主な予算費目】	【前年度内容】国民健康保険特別会計：需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	【前年度内容】・「健診で糖尿病等の疾病を早期に発見できて良かった」と言う声があった。 ・「特定健診で積極的支援対象と判定された。その後、保健指導や運動教室を受講し、運動習慣が身につき体重、腹囲が減少し、体調がよくなった」と言う声があった。 ・「特定保健指導を受け、今までなかなか生活改善をできないでいたが、訪問指導を受け頑張ってみた。 10ｋｇの減量に成功できとても感謝しています」と窓口まで報告に来られた。 ・「普段から病院に定期受診してる。検査もたくさんしているので、この通知を送らないでほしい。」「病院の医師からも受けなくていいと言われた。」と言う方もいた。

１ 現状把握の部（ＤＯ、ＰＬＡＮ）

(1)事務事業の目的と指標　　新規・拡充区分

①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動) (DO)

40歳から74歳の被保険者を対象とした特定健康診査・保健指導を実施した。また、未受診者対策として、みなし健診や個別勧奨を行った。
令和2年度の予算の執行については特定健診、人間ドックの受診者がコロナの影響により
想定していた人数よりも少なく、執行率が80%未満となった。

3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)

個別健診機関と『かかりつけ患者』の特定健診検査項目の診療情報提供について協議し、医療での定期検査のデータを健診及び特定保健指導データとして活かしていく体制づくりを行った。

① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

		(単位)
ア	受診者数	人
イ	特定保健指導実施者数	人

予算の主な増減の理由

【拡充事業】未受診者対策及び保健指導後の効果測定のための血液検査を実施することにより委託費を増額した。

②対象(誰、何を対象にしているのか) ＊人や自然資源等

４０歳から７４歳の合志市国保加入している市民

②対象指標(対象の大きさを表す指標)

		(単位)
ア	特定健診対象者数	人
イ		

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

健康的な生活習慣を身につける・病気を早期発見、早期治療し、重症化の予防に努めた。

③成果指標(意図の達成度を表す指標)

		(単位)
ア	特定健康診査受診率	%
イ	特定保健指導の終了者の割合	%

＊③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠

・健康診査等の受診率を上げることによって、病気の早期発見に繋げた。

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度：0

(2)各指標・総事業費の推移

		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア	人	2,509	2,453	2,600	2,386	2,620	2,640	2,660	2,680
	イ	人	202	218	136	277	140	144	148	152
② 対象指標	ア	人	8,031	7,946	8,000	7,930	8,000	8,000	8,000	8,000
	イ									
③ 成果指標	ア	%	31.2	30.9	32.5	30.1	32.8	33	33.3	33.5
	イ	%	61	67.9	57.5	67.7	60	60.5	61	61.5
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	24,692	16,285	32,600	12,047	20,000	17,000	17,000	17,000
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円	3,526	3,915	9,546	3,897	10,376	4,800	4,800	4,800
	一般財源	千円	11,580	21,286	52,716	21,657	73,152	31,000	31,500	32,000
	(A) 事業費計	千円	39,798	41,486	94,862	37,601	103,528	52,800	53,300	53,800
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	5	14	6	16	6	6	6	0
	延べ業務時間	時間	1,010	2,370	1,800	2,341	1,800	1,800	1,800	1,800
	(B)人件費計	千円	3,981	9,511	7,171	9,230	7,171	7,171	7,171	7,171
トータルコスト(A)＋(B)		千円	43,779	50,997	102,033	46,831	110,699	59,971	60,471	60,971

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業	所属部	健康福祉部	所属課	保険年金課

2　評価の部（ＣＨＥＣＫ）

＊原則は 2年度の事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☐達成した　☑達成しなかった　⇒【原因
		前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大に伴う受診控えが影響していると思われる。特定健診の受診については現時点では不要不急の外出にあたらないため、引き続き受診勧奨の強化を図る。
	② 3年度目標達成見込み	☑目標達成見込みあり⇒【理由　☐目標達成は厳しい ⇒【理由と対策
		訪問勧奨事業を委託するなど、受診勧奨の強化を図る。
有効性評価	③成果の向上余地	☑向上余地がある　⇒【理由　☐向上余地がない　⇒【理由
		特定健診受診率の向上については、健診機関との更なる連携に努め、保健指導率の向上については、訪問指導者の資質向上に努めていく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐他に手段がある（具体的な手段、事務事業）　☑他に手段がない　⇒【理由 ☐統廃合・連携ができる　⇒【理由 ☐統廃合・連携ができない ⇒【理由
		特定健診・特定保健指導は各医療保険者に義務付けられており、保険者が被保険者に対して実施しなければならない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由
		受診者が多くなれば事業費は膨らむが、健康に留意する人が増えれば医療費抑制につながる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐削減余地がある　⇒【理由　☑削減余地がない　⇒【理由
		受診率等の向上を図る上で、健診機関との連絡調整は密に行なう必要があり削減できない。また、特定保健指導の必要な受診者の増加が考えられるので、市において専門職を雇用することで、電話や訪問などいつでも相談できる体制を整え、きめ細かい保健指導が実施できる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐見直し余地がある　⇒【理由　☑公平・公正である ⇒【理由
		健診料金の概ね３割程度を個人負担金として算定しているが、個人負担金を上げると受診者数が減少する可能性がある。 人間ドックへの助成額上限25,000円、特定健診約8,000円。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐見直し余地がある　⇒【理由　☑役割分担は適正である ⇒【理由
		特定健診・特定保健指導の実施は医療保険者の義務である。

3　評価結果の総括（ＣＨＥＣＫ）

令和元年度の受診率を下回る結果となった。受診率が特に低い40歳代50歳代の受診勧奨を強化する。

4　今後の方向性（事務事業担当課案）（ＡＣＴＩＯＮ）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止　☐休止　☐目的再設定　☐事業統廃合・連携　☑事業のやり方改善（有効性改善
☐事業のやり方改善（効率性改善　☐事業のやり方改善（公平性改善
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない

国の目標値である６０%に近づけるため、特定健診受診者の増加を図っていく。

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】特定健診は自分の生活習慣を振り返る絶好の機会であるため、これまでも受診勧奨を行ってきたが、受診率の向上には至っていない。一人一人の健診への意識向上に繋がるよう、もっと効果的な勧奨方法など検討していく必要がある。